

策定プロセス訪問調査事例

長野県更埴市

市町村名 (長野県更埴市)

母子保健計画策定プロセスに関する調査票

記載担当者 (愛知県衛生部保健予防課 岩佐健)

市町村名 (長野県更埴市)	市町村		保 健 所 の 関 与
	市 町 村 内 部 の 作 業	住 民 参 加	
<p>(1) 事例の概要を理解 ◆策定に当たったべき背景 しておくと</p>	<p>市 町 村 内 部 の 作 業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口37,781人(平成6年10月1日現在) ・長野市に隣接するベッドタウンとして徐々に人口が増加している。 ・保健課(保健センター)健康指導係職員、保健婦9名、栄養士1名、事務1名、他に常勤に近い臨時職員が6名(保健婦等の有資格者)在籍している。 ・数年前から保健婦は地区分担制と業務分担制を併用しており、2名の母子保健担当者が計画の策定に携わった。 ・愛育班が健診のPRなどを行っており、年5~6回程度の連絡会議を開催している。 ・食生活改善推進協議会が従来から活発に活動を行っており、成人事業だけでなく、母子保健事業に協力していた。(原の食改の会長が更埴市の推進員である。) ・従来から新規事業を実施する場合はアンケート調査を行うなど住民ニーズを把握に努めていた。 ・長野県では市町村に対して平成8年10月を母子保健計画の提出期限をとっていた。(市町村の提出後、保健所単位の計画策定を行った。) ・更埴市は既に3か月児健診、3歳児健診(平成7年度から事務移譲に備え、市町村中心の体制で実施していた。)、訪問指導等を実施しており、事務移譲に対する不安は少なかつた。 	<p>住 民 参 加</p>	<p>保 健 所 の 関 与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更埴保健所管内1市3町人口80,315人 ・平成8年度は所長が隣接保健所と兼務であった。 ・平成9年度から長野保健所更埴支所に統合された。 ・保健所及び市の担当保健婦が処遇困難な事例検討会や情報交換を定期的の実施していた。 ・管内保健婦で構成する母子保健グループが、母親のニーズに沿った乳幼児健診の実現を目指して、健診受診者へのアセスメントを実施し、その実態を把握するなどの乳幼児健診を時代の変化に対応して母子保健活動を検討していた。 ・管内市町村のモデルケースとなつた。

<p>(2) 策定の準備</p> <p>◆計画策定の目的、策定の手法等の合意形成</p>	<p>保健婦の係長が中心となって教育部局、福祉部局に働きかけ、主に市の内部組織中心に構成するの策定会議を設けた。(3回開催) また、最終的な計画の承認し既存組織の健康づくり推進協議会において行った。(1回開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育、福祉等の関係部局は概ね協力的だった。 ・従来から医師会等の関係団体も概ね協力的であった。 ・市の長期計画と整合性を考慮して作業を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズを把握するに早くアンケート調査を実施した。 ・他課の行ったアンケート調査を利用して住民ニーズの把握につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所開催の関係課長会議に策定趣旨を説明し、課長レベルの理解を求めた。 ・管内保健婦研修会で、国及び県の策定指針の理解と住民参加型の計画づくりの視点について意見交換をした。 ・保健所で、市町村母子保健担当者会議を開催し、策定手順等の情報交換の機会をもち、各種統計情報を提供した。
<p>◆その他、計画策定のため環境づくり</p>	<p>予算がないため計画は手作りで行い、策定会議は主に内部職員、保健所職員で構成し、既存会議の健康づくり推進協議会の場を活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係長と母子保健担当の保健婦が担当者として位置づけた。 ・締切りが早く、時間が足りないうえに余儀なくされた。 		
<p>(3) 地域の実態、住民ニーズの把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な住民ニーズを把握する方法としてアンケート調査を実施してすることは当然視されていた。 ・既存のアンケート調査を利用した。 ・子育て支援に関するアンケート調査の結果を受けて市内部の策定会議において共通の問題として検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市の策定会議の構成員として保健衛生係長、母子保健担当者 ・策定過程の中で不足していた母子保健情報を順次提供した。 ・アンケート結果の活用方法などについて会議時に協議した。

		市 町 村 内 部 の 作 業		住 民 参 加		保 健 所 の 関 与
(4) 計画(施策)化		<ul style="list-style-type: none"> ・ 係長が中心になって計画案をまとめた。 ・ 子育て支援に関するアンケート調査の結果を受けて策定会議で検討し、基本目標、重点施策、新規事業などに反映された。 基本目標：「地域で支えよう子育てを」 重点施策：子育て自主グループへの支援と子育て支援ネットワークづくり ・ 話し合いの中で保健、福祉、教育の各部署の担当者が子育て支援についての問題点を出し合い、問題点について共通の認識ができた。新規事業につなげた。 	<p>食生活改善推進委員が子育てに積極的に協力をした。(育児学級、わくわくクラブなど)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健衛生係長が市の策定会議に3回出席し意見を述べた。 ・ 保健予防課長が健康づくり推進協議会に出席し、計画の構成等について助言をした。 		
(5) 計画の具体化		<ul style="list-style-type: none"> ・ 移譲事務の他に策定会議で検討された、子育て支援関連等の新規事業が予算化することができた。 (育児学級(仮称)、わくわくクラブなど) ・ マンパワーについては臨時職員で対応するよう計画書の表現になっており正規職員の増員は難しい状況である。 (平成9年度人員増なし) ・ 重点施策などについて具体化を計るため関係課が協議をした。 (子育て支援に関して、遊び場を確保するために児童館の開放について検討した) ・ 健康づくり推進協議会において進行管理をしていく。 ・ 従来から保健事業を目標を持って実施しており、年度単位で事業実績の評価を行っている。 ・ 計画を簡単にまとめたリフレットを作成し全戸配付する予定である。 		<p>保健所の支所化の動きの中で経過観察が近くなるため、スタッフ受診できなくなるため、市で専門スタッフを確保し、業務に協力した。</p> <p>3歳児健診において半年間保健婦1名の支援を行った。</p>		

<p>(6) 全体を通じた事例のまとめ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、その結果を受けて計画の基本日票、重点施策を立て、その事業の具体化を計画の策定後においてをも関係課等と間で進めており、住民ニーズを基礎として事業を実施していく一貫した姿勢がある。 ・従来から保健事業を目標を持って実施しており、年度単位で事業実績の評価を行っている。 ・食生活改善推進委員が各種母子保健事業に積極的に協力している。 	
	<p>[感想、要望等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定の過程で他の課と地域の問題を共通の問題として考えることができた。 ・子育て支援事業において個々の母親間のコミュニケーションは計れているが、子育て支援の自主グループづくりが計れておらず、これからの課題である。 ・補助金が一般財源化されると市町村は大変である。特にマンパワーの確保が難しい。 	
	<p>キーマンズ： 住民ニーズを事業化する 食改の活用</p>	